

何の道理もない



府・市立7校廃校計画！

府教委が昨年策定した「再編整備計画」は、2014年度～18年度に「府立高校・大阪市立高校あわせて7校程度を募集停止する」としています。しかし、以下に見る通り、そもそもこの計画には何の道理もありません。

「生徒数減少」は理由にならない

「生徒数が減ったのだから廃校は仕方ない」という説明は正しくありません。府内の公立中学校卒業生数は、この数年増加し、昨年度7万7000人に。今後は減少しますが、2018年度までは5年前の水準（7万人）を下回らず、その後は下げ止まり、6万5000人程度で推移すると見られています。

15年前に強行された府立高校つぶしでは、中卒者が14万8000人から7万人に「半減」するも、160校中20校が廃校になりました。それと比較して今回の減少はわずかで、廃校の必要はありません。このことは、「再編整備計画」策定に向けて府教委が設置した「専門部会」の場で、慎重意見が相次いだことから明らかです。

公立志望が増加している

大阪の公立高校と私立高校の生徒受け入れ比率は、「再編整備計画」が基準としている2012年度から、大きく変化し、公立への進学が増加しています。その中で、公立を不合格となり、やむなく定時制に進学したり、進学をあきらめる生徒が増え、大阪の「全日制高校への進学率」が低下する事態となっています。私学進学者の授業料補助制度*の「見直し」もねられるなか、この傾向はさらに強まる可能性があります。高校つぶしどころか、公立高校の「受け入れ枠拡大」こそ必要です。

*大阪府私立高校等授業料支援補助金制度

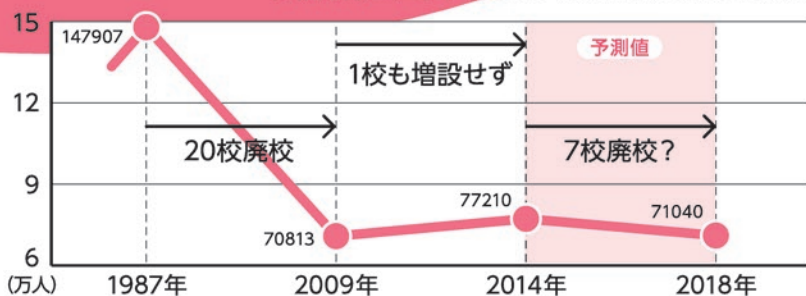
不合格者が出ないとダメなんですか？

今回の募集停止校選定の背景に、大阪維新の会の求めで制定された「府立学校条例」の「(志願者が)3年連続して定員に満たない高等学校で、その後も改善の見込みがないと認められるものは、再編整備の対象とする」との規程があることは明らかです。

しかし、子どもの「学ぶ権利」を保障するために存在する公立高校が、軒並み高い倍率となり、たくさん不合格者を出すこと自体、正常ではありません。遠くの学校への不本意入学も増加します。志願倍率で学校が「生き残り競争」を強いられ、教育がゆがめられることも問題です。

地域の高校で学びたいと願うすべての子どもたちに、学ぶ機会を保障することこそ必要です。

大阪府公立中学校卒業生数変動と予測



専門部会も高校つぶしに否定的

- 「他府県と比較して大阪には大規模校が多い。1校あたりの学級数を減らすことで十分対応できる」
- 「生徒数減少をチャンスととらえ、思い切って少人数学級を実施すべきではないか」
- 「今後の変動要因が大きいし、学校は一旦つぶすとあとで建てるのは困難。慎重かつ柔軟に対応すべき」

※「府立高校の将来像検討専門部会」(2012年)での委員の発言より

公私間比率の推移

	公立進学者	私立進学者
2012年度	65.7%	34.3%
2013年度	66.4%	33.6%
2014年度 (速報値)	67.1%	32.9%

全日制高校への進学率

